

各 位

会 社 名 株式会社 ジー・モード  
 代表者名 代表取締役社長 宮路 武  
 ( J A S D A Q コード 2 3 3 3 )  
 問合せ先  
 役職・氏名 取締役管理本部長 善村 賢治  
 電 話 0 3 - 5 4 5 6 - 3 7 8 0

## 親会社等の異動に関するお知らせ

株式会社アプリックスが実施した当社普通株式の公開買付けにより、同社は平成 22 年 1 月 25 日付で当社の親会社に該当することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 異動に至った経緯

株式会社アプリックス(以下「アプリックス」という。)は、平成 21 年 11 月 16 日に当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を行う旨を公表いたしました。

本公開買付けは、平成 21 年 11 月 17 日から平成 22 年 1 月 18 日まで実施され、本日、アプリックスより本公開買付けを通じて、当社普通株式 31,005 株を取得する旨の報告がありました。

この結果、アプリックスが所有する議決権の数が当社の総株主等の議決権に対する割合の 40%以上となったことから、実質支配力基準により、当社の親会社に該当することとなりました。

なお、本公開買付けの結果等の詳細につきましては、本日、別途開示しております「株式会社アプリックスによる当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

### 2. アプリックスの概要

(1)商 号	株式会社アプリックス	
(2)本 店 所 在 地	東京都新宿区西早稲田二丁目 18 番 18 号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 郡山 龍	
(4)事 業 内 容	携帯電話・PC 向けミドルウェアを中心とした組み込みソフトウェアの研究開発および販売 パソコン向けソフトウェアの研究開発および販売	
(5)資 本 金 の 額	13,263 百万円(平成 21 年 6 月 30 日)	
(6)設 立 年 月 日	昭和 61 年 2 月 22 日	
(7)連 結 純 資 産	12,458 百万円(平成 21 年 6 月 30 日)	
(8)連 結 総 資 産	13,203 百万円(平成 21 年 6 月 30 日)	
(9)事 業 年 度 の 末 日	12 月 31 日	
(10)大 株 主 [持分比率] (平成 21 年 6 月 30 日現在)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	[14.80%]
	郡山 龍	[10.65%]
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	[ 5.79%]
(11)当 社 と の 関 係	資 本 関 係	アプリックスは平成 21 年 9 月 30 日現在において、当社の株式 22,637 株(所有割合 20.00%)を保有する筆頭株主であります。
	人 的 関 係	当社の社外取締役 2 名は、アプリックスの代表取締役ならびに社外取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は平成 21 年 5 月 25 日にアプリックスとの間で業務資本提携契約を締結しております。

	関連当事者への該当状況	当社はアプリックスの持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。
--	-------------	-------------------------------------

3. 異動予定年月日

平成 22 年 1 月 25 日(月) [本公開買付けの決済開始日]

4. 異動前後におけるアプリックスの所有する議決権の数及びその議決権の総数に対する割合

(平成 22 年 1 月 19 日現在)

	属 性	議決権の数(議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前	その他の 関係会社	22,637 個 ( 20.00% )	0 個 ( - )	22,637 個 ( 20.00% )
異動後	親会社	53,642 個 ( 47.39% )	0 個 ( - )	53,642 個 ( 47.39% )

(注 1) 異動前及び異動後の議決権所有割合の計算においては、平成 21 年 11 月 10 日に当社が提出した第 10 期第 2 四半期報告書に記載された平成 21 年 9 月 30 日現在の議決権の数( 113,183 個)を基に計算しております。

(注 2) 議決権所有割合は少数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 今後の見通し

当社は、本公開買付けによりアプリックスの持分法適用関連会社から連結子会社となる予定であります。

また、当社は株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場しておりますが、本公開買付け後も自主性・機動性を発揮した自律的な企業活動を行うとともに、引き続き上場会社としての経営の独立性を確保し、株主全体の利益最大化及び企業価値の持続的拡大を図ってまいります。

6. 開示対象となる非上場の親会社又はその他の関係会社の変更の有無等

該当事項はありません。

以 上